

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2017年1月17日～2022年1月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第3期 (決算日 2018年7月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3329>
<3330>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 種 株 価 指 数 (米ドルベース)		株式組入 比	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,307	0	3.1	10,741	7.4	93.6	—	11,270
2 期末 (2018年 1月15日)	12,102	400	21.3	12,249	14.0	96.4	—	7,472
3 期末 (2018年 7月13日)	10,641	0	△ 12.1	12,302	0.4	99.6	—	5,031

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500種株価指数 (米ドルベース) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

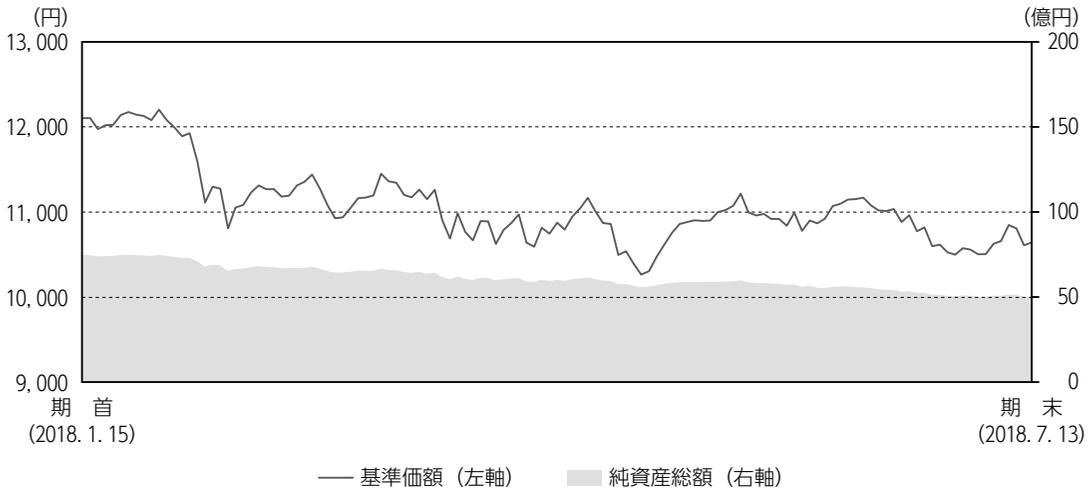
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：12,102円

期末：10,641円

騰落率：△12.1%

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、長期金利の上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感を背景に市場の変動性が高まり、これまで上昇してきた銘柄を中心に利益確定の売りが見られる展開となりました。また、米中貿易摩擦への懸念も相場の重しとなりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

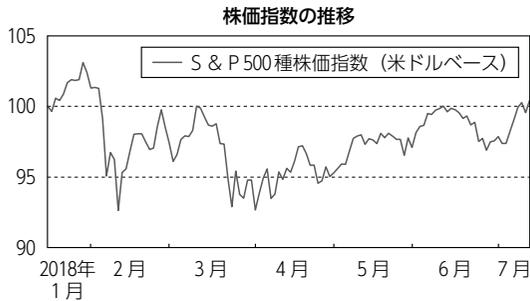
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 種 株 価 指 数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1月15日	円 12,102	% —	12,249	% —	% 96.4	% —
1月末	11,991	△ 0.9	12,408	1.3	96.5	—
2月末	11,275	△ 6.8	12,065	△ 1.5	97.1	—
3月末	10,892	△ 10.0	11,610	△ 5.2	99.3	—
4月末	10,389	△ 14.2	11,725	△ 4.3	99.2	—
5月末	10,991	△ 9.2	11,976	△ 2.2	97.8	—
6月末	10,496	△ 13.3	11,942	△ 2.5	99.6	—
(期 末) 2018年 7月13日	10,641	△ 12.1	12,302	0.4	99.6	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 13)

■米国株式市況



(指数は期首を100として指数化しています。)

米国株式市況は、税制改革による減税効果を反映して2018年の利益予想が上方修正されたことなどを受けて、期首より上昇して始まりました。しかし2018年2月上旬にかけて、株価の割高感が意識されたほか、長期金利の上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感を背景に市場の変動性が高まり、これまで上昇してきた銘柄を中心に利益確定の売りが見られる展開となりました。その後も、長期金利や金融政策の動向が意識されたほか、米中貿易摩擦への懸念などから不安定な推移となりました。5月以降は、イタリア政局の混迷や米朝をめぐる地政学リスクの高まりが懸念される場面があったものの、米国経済の好調さが確認されたことや米国企業の良い業績発表を受けて、上昇する展開となりました。

■前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

2018年は中間選挙の年であり、トランプ政権としては景気拡大を着実なものにして選挙を迎えたいところですが、政策のもうひとつの柱であるインフラ投資政策を推進し、大きな経済効果の創出をめざす可能性は十分に考えられます。インフラ投資については民主党もその必要性を訴えており、政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。また、老朽化

したインフラ設備の問題が深刻化する中、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。こうした動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると考えられます。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 13)

■当ファンド

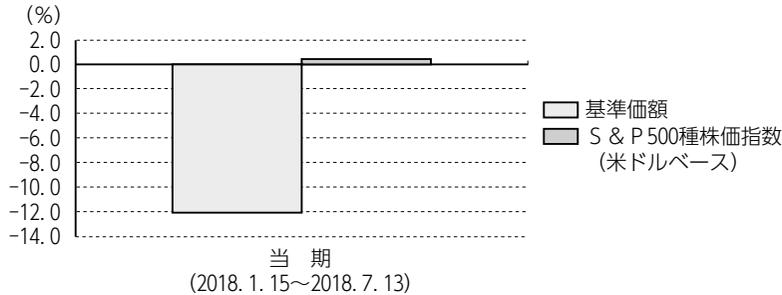
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いませんでした。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社 MASTEC、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア 1 位を誇る UNITED RENTALS INC などを上位組入銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年1月16日 ～2018年7月13日	
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,674

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

インフラ投資関連では、2018年2月に発表された2019会計年度（2018年10月～2019年9月）の予算教書において、向こう10年以内で計画される1兆5,000億米ドル規模のインフラ投資向けに、2,000億米ドルの連邦政府による拠出が提案され、トランプ政権のインフラ投資政策に進展が見られました。また、インフラ・プロジェクトの政府認可にかかる期間の短縮も盛り込まれました。今後、与野党の駆け引きなどによって審議が難航する可能性もありますが、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、共和・民主両党ともインフラ投資の必要性を認めており、政策の実現に向けた両党間の合意は可能と考えられます。

多くの企業からインフラ投資の拡大や税制改革の恩恵について今後の業績に期待が持てるとのコメントが出されていることもあり、引き続き中長期的なストーリーの下、「インフラ・ビルダー」の成長が期待できると考えられます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 1. 16~2018. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,059円です。
（投信会社）	(42)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.036)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	92	0.835	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2018年1月16日から2018年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	298,635	345,000	1,669,259	1,849,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年1月16日から2018年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,258,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,313,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	5,907,698	4,537,074	5,100,125

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	5,100,125	97.3
コール・ローン等、その他	139,939	2.7
投資信託財産総額	5,240,064	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,396,175千円）の投資信託財産総額（20,522,129千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,232,451,125円
コール・ローン等	109,939,580
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	5,100,125,114
未収入金	5,022,386,431
(B) 負債	5,200,556,913
未払金	5,139,892,730
未払解約金	12,482,745
未払信託報酬	48,015,237
その他未払費用	166,201
(C) 純資産総額（A－B）	5,031,894,212
元本	4,728,744,302
次期繰越損益金	303,149,910
(D) 受益権総口数	4,728,744,302口
1万口当り基準価額（C/D）	10,641円

* 期首における元本額は6,174,502,442円、当期中における追加設定元本額は184,840,507円、同解約元本額は1,630,598,647円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,641円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至2018年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,342円
受取利息	1,964
支払利息	△ 11,306
(B) 有価証券売買損益	△ 632,901,983
売買益	602,310,133
売買損	△ 1,235,212,116
(C) 信託報酬等	△ 48,190,176
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 681,101,501
(E) 前期繰越損益金	762,005,575
(F) 追加信託差損益金	222,245,836
(配当等相当額)	(29,767,026)
(売買損益相当額)	(192,478,810)
(G) 合計 (D + E + F)	303,149,910
次期繰越損益金 (G)	303,149,910
追加信託差損益金	222,245,836
(配当等相当額)	(29,767,026)
(売買損益相当額)	(192,478,810)
分配準備積立金	762,005,575
繰越損益金	△ 681,101,501

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29,767,026
(d) 分配準備積立金	762,005,575
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	791,772,601
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	791,772,601
(h) 受益権総口数	4,728,744,302口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種 株価指数(円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,308	0	3.1	10,657	6.6	95.2	—	31,992
2 期末 (2018年 1月15日)	11,918	450	20.0	11,899	11.7	97.4	—	18,404
3 期末 (2018年 7月13日)	10,778	0	△ 9.6	12,151	2.1	98.2	—	15,340

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(円換算)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

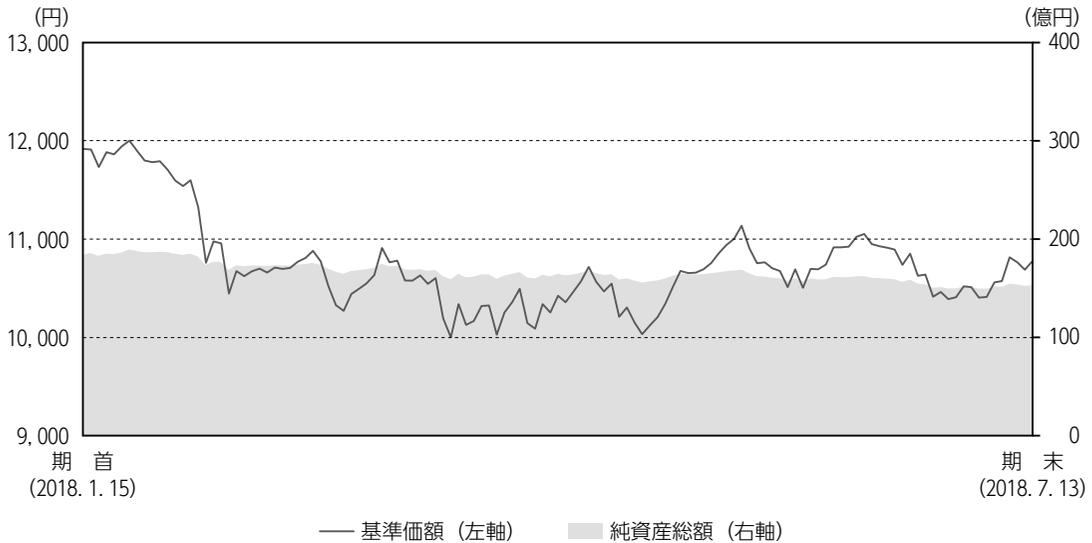
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：11,918円

期末：10,778円

騰落率：△9.6%

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、長期金利の上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感を背景に市場の変動性が高まり、これまで上昇してきた銘柄を中心に利益確定の売りが見られる展開となりました。また、米中貿易摩擦への懸念も相場の重しとなりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は下落しました。一方為替相場は、米ドル円の上昇により基準価額にプラスとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

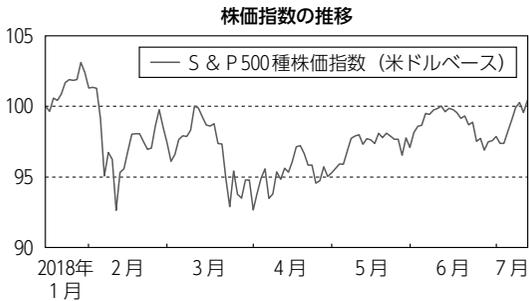
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 種 株価指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1月15日	円 11,918	% —	11,899	% —	% 97.4	% —
1 月末	11,595	△ 2.7	11,825	△ 0.6	98.4	—
2 月末	10,774	△ 9.6	11,347	△ 4.6	98.5	—
3 月末	10,319	△ 13.4	10,805	△ 9.2	99.4	—
4 月末	10,151	△ 14.8	11,231	△ 5.6	98.9	—
5 月末	10,693	△ 10.3	11,403	△ 4.2	99.3	—
6 月末	10,409	△ 12.7	11,563	△ 2.8	99.0	—
(期 末) 2018年 7月13日	10,778	△ 9.6	12,151	2.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 13)

■米国株式市況

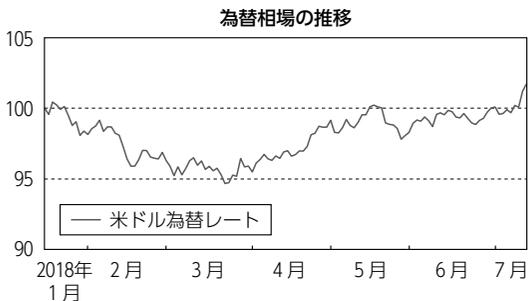


(指数は期首を100として指数化しています。)

念などから不安定な推移となりました。5月以降は、イタリア政局の混迷や米朝をめぐる地政学リスクの高まりが懸念される場面があったものの、米国経済の好調さが確認されたことや米国企業の良好な業績発表を受けて、上昇する展開となりました。

米国株式市況は、税制改革による減税効果を反映して2018年の利益予想が上方修正されたことなどを受けて、期首より上昇して始まりました。しかし2018年2月上旬にかけて、株価の割高感が意識されたほか、長期金利の上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感を背景に市場の変動性が高まり、これまで上昇してきた銘柄を中心に利益確定の売りが見られる展開となりました。その後も、長期金利や金融政策の動向が意識されたほか、米中貿易摩擦への懸

■為替相場



(為替レートは対円で、期首を100として指数化しています。)

為替相場は、米ドルが対円で上昇しました。期首より、米国のムニューシン財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったことなどから、円高米ドル安の展開となりました。その後も、株価の急落や米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進みました。しかし2018年4月以降は、米朝首脳会談に向けた調整が進んでいるとの報道や、良好な米国経済を背景に利上げのペースが加速するとの観測が浮上したことなどから、米ドル円は上昇する展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

2018年は中間選挙の年であり、トランプ政権としては景気拡大を着実なものにして選挙を迎えたいところです。したがって、政策のもうひとつの柱であるインフラ投資政策を推進し、大きな経済効果の創出をめざす可能性は十分に考えられます。インフラ投資については民主党もその必要性を訴えており、政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。また、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。こうした動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われます。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 16 ~ 2018. 7. 13)

■当ファンド

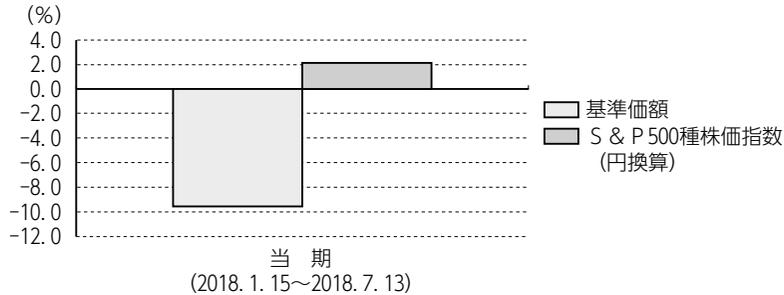
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社 MASTEC、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INCなどを上位組入銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2018年1月16日 ～2018年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,521

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

インフラ投資関連では、2018年2月に発表された2019会計年度（2018年10月～2019年9月）の予算教書において、向こう10年内で計画される1兆5,000億米ドル規模のインフラ投資向けに、2,000億米ドルの連邦政府による拠出が提案され、トランプ政権のインフラ投資政策に進展が見られました。また、インフラ・プロジェクトの政府認可にかかる期間の短縮も盛り込まれました。今後、与野党の駆け引きなどによって審議が難航する可能性もありますが、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、共和・民主両党ともインフラ投資の必要性を認めており、政策の実現に向けた両党間の合意は可能と考えられます。

多くの企業からインフラ投資の拡大や税制改革の恩恵について今後の業績に期待が持てるとのコメントが出されていることもあり、引き続き中長期的なストーリーの下、「インフラ・ビルダー」の成長が期待できると考えられます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 1. 16~2018. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,728円です。
（投信会社）	(41)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.037	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.037)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0.835	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2018年1月16日から2018年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,139,064	1,348,000	2,199,647	2,438,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年1月16日から2018年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,258,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,313,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	14,704,455	13,643,872	15,337,077

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	15,337,077	98.8
コール・ローン等、その他	187,127	1.2
投資信託財産総額	15,524,204	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,396,175千円）の投資信託財産総額（20,522,129千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,524,204,459円
コール・ローン等	132,127,275
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	15,337,077,184
未収入金	55,000,000
(B) 負債	183,793,568
未払解約金	53,235,736
未払信託報酬	130,103,714
その他未払費用	454,118
(C) 純資産総額（A－B）	15,340,410,891
元本	14,232,735,030
次期繰越損益金	1,107,675,861
(D) 受益権総口数	14,232,735,030口
1万口当り基準価額（C/D）	10,778円

*期首における元本額は15,441,953,735円、当期中における追加設定元本額は2,053,014,512円、同解約元本額は3,262,233,217円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,778円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至2018年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,347円
受取利息	2,403
支払利息	△ 17,750
(B) 有価証券売買損益	△ 1,380,554,944
売買益	307,696,486
売買損	△ 1,688,251,430
(C) 信託報酬等	△ 130,566,410
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,511,136,701
(E) 前期繰越損益金	1,884,673,478
(F) 追加信託差損益金	734,139,084
(配当等相当額)	(281,188,277)
(売買損益相当額)	(452,950,807)
(G) 合計 (D + E + F)	1,107,675,861
次期繰越損益金 (G)	1,107,675,861
追加信託差損益金	734,139,084
(配当等相当額)	(281,188,277)
(売買損益相当額)	(452,950,807)
分配準備積立金	1,884,673,478
繰越損益金	△ 1,511,136,701

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	281,188,277
(d) 分配準備積立金	1,884,673,478
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,165,861,755
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,165,861,755
(h) 受益権総口数	14,232,735.030口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2018年7月13日)

(計算期間 2018年1月16日～2018年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>
株式組入制限	無制限

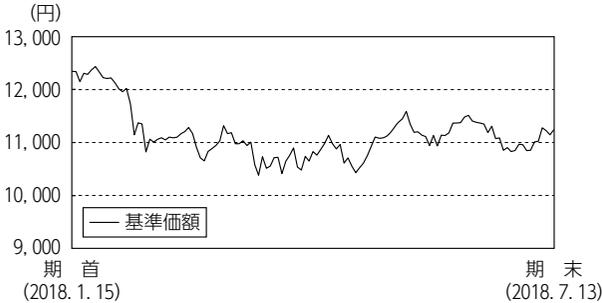
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株式比率	
	円	%	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2018年1月15日	12,346	—	11,899	—	98.8	—
1月末	12,016	△ 2.7	11,825	△ 0.6	98.7	—
2月末	11,172	△ 9.5	11,347	△ 4.6	98.6	—
3月末	10,714	△ 13.2	10,805	△ 9.2	99.4	—
4月末	10,552	△ 14.5	11,231	△ 5.6	98.9	—
5月末	11,132	△ 9.8	11,403	△ 4.2	99.4	—
6月末	10,849	△ 12.1	11,563	△ 2.8	99.1	—
(期末) 2018年7月13日	11,241	△ 9.0	12,151	2.1	98.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に關し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：12,346円 期末：11,241円 騰落率：△9.0%
【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、長期金利の上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感を背景に市場の変動性が高まり、これまで上昇してきた銘柄を中心に利益確定の売りが見られる展開となりました。また、米中貿易摩擦への懸念も相場の重しとなりました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は下落しました。一方為替相場は、米ドル円の上昇により基準価額にプラスとなりました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、税制改革による減税効果を反映して2018年の利益予想が上方修正されたことなどを受けて、期首より上昇して始まりました。しかし2018年2月上旬にかけて、株価の割高感が意識されたほか、長期金利の上昇や金融政策の不透明感に対する警戒感を背景に市場の変動性が高まり、これまで上昇してきた銘柄を中心に

利益確定の売りが見られる展開となりました。その後も、長期金利や金融政策の動向が意識されたほか、米中貿易摩擦への懸念などから不安定な推移となりました。5月以降は、イタリア政局の混迷や米朝をめぐる地政学リスクの高まりが懸念される場面があったものの、米国経済の好調さが確認されたことや米国企業の良い業績発表を受けて、上昇する展開となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルが対円で上昇しました。期首より、米国のムニューシン財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったことなどから、円高米ドル安の展開となりました。その後も、株価の急落や米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進みました。しかし2018年4月以降は、米朝首脳会談に向けた調整が進んでいるとの報道や、良好な米国経済を背景に利上げのペースが加速するとの観測が浮上したことなどから、米ドル円は上昇する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

2018年は中間選挙の年であり、トランプ政権としては景気拡大を着実なものにして選挙を迎えたいところです。したがって、政策のうらとつこの柱であるインフラ投資政策を推進し、大きな経済効果の創出をめざす可能性は十分に考えられます。インフラ投資については民主党もその必要性を訴えており、政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。また、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。こうした動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると考えられます。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP. 無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社 MASTEC、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INC など上位組入銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

インフラ投資関連では、2018年2月に発表された2019会計年度 (2018年10月~2019年9月) の予算教書において、向こう10年内で計画される1兆5,000億米ドル規模のインフラ投資向けに、2,000億米ドルの連邦政府による拠出が提案され、トランプ政権のインフラ投資政策に進展が見られました。また、インフラ・プロジェクトの政府認可にかかる期間の短縮も盛り込まれました。今後、与野党の駆け引きなどによって審議が難航する可能性もありますが、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、共和・民主両党ともインフラ投資の必要性を認めており、政策の実現に向けた両党間の合意は可能と考えられます。

多くの企業からインフラ投資の拡大や税制改革の恩恵について今後の業績に期待が持てることとコメントが出されていることもあり、引き続き中長期的なストーリーの下、「インフラ・ビルダー」の成長が期待できると考えられます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月16日から2018年7月13日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMETEK INC (アメリカ)	132.3	1,107,193	8,368	DOVER CORP (アメリカ)	98.4	1,017,673	10,342
MANITOWOC COMPANY INC (アメリカ)	140	442,794	3,162	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	36.1	691,438	19,153
KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	26	310,787	11,953	OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)	35.1	564,786	16,090
TUTOR PERINI CORP (アメリカ)	119.3	293,336	2,458	NUCOR CORP (アメリカ)	73.1	520,799	7,124
HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	42	267,765	6,375	AMETEK INC (アメリカ)	55	451,033	8,200
DYCOM INDUSTRIES INC (アメリカ)	22	255,398	11,609	VALMONT INDUSTRIES (アメリカ)	23.3	413,071	17,728
GRANITE CONSTRUCTION INC (アメリカ)	38	245,843	6,469	CATERPILLAR INC (アメリカ)	16.5	275,905	16,721
TEREX CORP (アメリカ)	43	197,935	4,603	PACCAR INC (アメリカ)	27.8	204,341	7,350
OWENS CORNING (アメリカ)	17	149,852	8,814	AECOM (アメリカ)	52.3	198,053	3,786
AECOM (アメリカ)	33.7	135,233	4,012	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	12.6	192,177	15,252

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年1月16日から2018年7月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,167 (—)	千アメリカ・ドル 40,051 (—)	百株 8,422	千アメリカ・ドル 63,350

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
CATERPILLAR INC	528	363	5,060	570,672	資本財・サービス
US CONCRETE INC	127	287	1,462	164,885	素材
QUANTA SERVICES INC	2,456	2,271	7,616	858,885	資本財・サービス
VALMONT INDUSTRIES	233	—	—	—	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	1,329	1,078	4,416	498,011	資本財・サービス
AECOM	2,671	2,485	8,036	906,194	資本財・サービス
AMETEK INC	—	773	5,659	638,123	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	172	111	993	112,071	素材
DYCOM INDUSTRIES INC	181	324	3,172	357,743	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	894	574	8,464	954,488	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	356	280	2,145	241,942	資本財・サービス
KENNAMETAL INC	1,256	1,103	3,987	449,613	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	386	318	3,394	382,816	素材
CSX CORP	1,409	1,286	8,317	937,920	資本財・サービス
FLUOR CORP	50	100	488	55,128	資本財・サービス
WERNER ENTERPRISES INC	539	397	1,494	168,542	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	935	599	9,123	1,028,751	資本財・サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	660	660	780	88,040	資本財・サービス
GRANITE CONSTRUCTION INC	270	550	3,081	347,486	資本財・サービス
OWENS CORNING	438	488	3,068	346,009	資本財・サービス
PRIMORIS SERVICES CORP	454	454	1,293	145,848	資本財・サービス
TUTOR PERINI CORP	1,366	1,906	3,421	385,782	資本財・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	159	159	1,429	161,144	資本財・サービス
MASTEC INC	2,042	1,923	9,874	1,113,460	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	293	300	6,770	763,464	素材
MANITOWOC COMPANY INC	469.5	1,633.5	4,258	480,192	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	356	683	3,913	441,296	資本財・サービス
KBR INC	1,044	624	1,179	132,984	資本財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	344	306	5,166	582,540	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	171	134	2,110	237,995	資本財・サービス
XYLEM INC	473	473	3,219	363,054	資本財・サービス
NUCOR CORP	731	—	—	—	素材
GREENBRIER COMPANIES INC	530	417	2,260	254,853	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	135	81	1,090	122,955	資本財・サービス
TEREX CORP	984	1,334	5,832	657,644	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	819	718	10,071	1,135,649	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	1,023	923	6,604	744,674	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	1,048	929	6,524	735,687	資本財・サービス
EATON CORP PLC	139	139	1,068	120,483	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
DOVER CORP	911	—	—	—	資本財・サービス	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	252	157	1,029	116,116	資本財・サービス	
KANSAS CITY SOUTHERN	210	416	4,393	495,397	資本財・サービス	
PACCAR INC	1,393	1,287	7,944	895,838	資本財・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	680	618	7,866	887,029	素材	
ファンド	株数、金額	30,916.5	29,661.5	178,089	20,081,421	
合計	銘柄数<比率>	43銘柄	41銘柄	<98.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,081,421	% 97.9
コール・ローン等、その他	440,708	2.1
投資信託財産総額	20,522,129	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(20,396,175千円)の投資信託財産総額(20,522,129千円)に対する比率は、99.4%です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	20,634,776,980円
コール・ローン等	239,233,603
株式(評価額)	20,081,421,240
未収入金	311,928,154
未取配当金	2,193,983
(B)負債	197,733,084
未払金	112,720,000
未払解約金	85,000,000
その他未払費用	13,084
(C)純資産総額(A-B)	20,437,043,896
元本	18,180,946,801
次期繰越損益金	2,256,097,095
(D)受益権総口数	18,180,946,801口
1万口当り基準価額(C/D)	11,241円

* 期首における元本額は20,612,154,253円、当期中における追加設定元本額は1,437,699,488円、同解約元本額は3,868,906,940円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)4,537,074,206円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)13,643,872,595円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,241円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至2018年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	109,365,326円
受取配当金	108,787,517
受取利息	608,528
支払利息	△ 30,719
(B) 有価証券売買損益	△ 2,524,241,187
売買益	560,965,799
売買損	△ 3,085,206,986
(C) その他費用	△ 2,538,193
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,417,414,054
(E) 前期繰越損益金	4,836,303,697
(F) 解約差損益金	△ 418,093,060
(G) 追加信託差損益金	255,300,512
(H) 合計(D+E+F+G)	2,256,097,095
次期繰越損益金(H)	2,256,097,095

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。